

第5章

労働移動研究とアフリカ

- サーベイと展望 -

赤林 英夫¹

はじめに

経済の発展途上段階における、農村部から都市部への低廉な労働力の移動は、ほとんどすべての国において見ることができるが、その要因と、工業化や所得の上昇にもたらす意義については、未だに多くの議論が行われている。人口移動の供給側の要因を、新古典派的経済理論に基づいて定式化し、その後の議論の出発点となったのは、トダロ(Todaro [1969])の論文であった²。これによると、移住行動は農村部と都市部で期待賃金に格差の存在するような環境における、一種の投資行動である。労働者は、期待利得の現在価値が移動コストを上回れば、移動を行う。都市部では、公的セクターにおける職種の賃金が硬直的であるため、失業や非公式セクターでの雇用が解消されないが、失業の存在する状況でも、期待利得が十分高ければ農村から都市部への労働者の流入は必ずしも止まらない。

トダロモデルは、短期的な労働移動の決定と労働市場政策の効果を議論す

¹ 本稿は未定稿です。コメント・批判を歓迎いたします。本稿をまとめる際に、菅桂太氏からデータ分析補助を、峯陽一氏と平野克己氏から貴重な助言をいただきました。福西隆弘氏からは、資料収集に際してご協力いただきました。また、慶應義塾大学グローバルセキュリティセンター(G-SEC)に研究助成をいただきました。ここに感謝いたします。ただし、本稿の内容に誤りがあるとすれば、それは筆者の責任です。

² トダロモデルについては、Basu [1997]が要領よくまとめている。

るために開発された。このモデルが当てはまるとして彼が批判的に取り上げたのは、元々ナイロビにおける都市政策であった。トダロの理論は、その後、理論的・実証的に多くの批判を浴びつつも、今日まで、労働移動と経済発展の相互作用を考える上でのベンチマークであり続けている。本稿では、試論的に、労働移動研究の現状を、理論・実証的にサーベイし、アフリカ諸国の経済発展を研究する上で、労働移動研究がどのような方向で貢献しつつあるのか、その現状を考察する。その上で、近年急速に整備されている、南アフリカのマイクロデータを具体的な材料として、アパルトヘイト以後の労働移動についてどのような知見が得られるか、初歩的な分析結果と今後の研究の可能性に触れたい。

第1節 トダロモデルに対する批判

Williamson [1988]は、80年代半ば時点での、トダロモデルに対する批判的検討を行っている。彼は、(失業のみを想定した)単純なトダロモデルを排除し、非公式部門(informal sector)の労働市場が農村から出てきた都市労働者の吸収に果たす役割を重視する。その上で彼は、(1)現実の期待賃金格差を見ると、非現実的な割引率を想定しない限り、人口移動を説明できないこと、(2)単なる期待賃金格差以外の要因の重要性(リスク回避、不景気、家族)をあげている。Katz and Stark [1986]もトダロモデルの実証研究をサーベイし、トダロの期待所得仮説は、必ずしも常に成立していないとしている。

さらに、トダロモデルが設定した仮定には、事例研究の積み重ねにより、多くの疑問が投げかけられている。たとえば、農村から出てきたばかりの労働者は、都市出身者と同じ失業者集団に入るわけではない。ここでは2つの意味での選択性(selectivity)が働いている。まず、農村から出てくる労働力は、移住によって得られる利得の最も高い層である可能性は高い。しかし同時に、コネのない労働者が何の当てもなく都市に入れば、都市に生まれ育っ

た労働者と同じ扱いで雇用される可能性は小さく、周縁労働者にならざるをえない(峯 [2000])。実際、インフォーマルジョブからフォーマルジョブへの転換は必ずしも容易ではないことがわかっている。ただし、何の当てもなく移住してくるのは、どちらかという、若く、教育が低い、単純労働者である。教育水準の高い労働者の多くは、事前に職を見つけた後に移動してくる。アフリカにおける鉱山労働者は、地元でリクルートされて出稼ぎに出る。

実証的に見ても、70年代のマクロデータモデルは、このような個人の異質性と選別性を明示的に取り上げることができなかった。典型的なマクロモデルは、地域*i*から地域*j*間での一定期間内の移住発生確率を、 $m_{ij} = m(w_i, w_j, d_{ij}, A_i, e_{ij})$ 、(ここで、 m_{ij} は*i*から*j*への移住発生確率、 w_i は地域*i*における所得、 d_{ij} は*i*から*j*への距離、 A_i は*i*での人口を特徴づける変数、 e_{ij} は誤差項)で記述する。これらは当然ながら、すべて地域ごとの統計的平均値であるで、地域内での個人の異質性は全く考慮されていない。

第2節 トダロモデルの拡張

1. ミクロ的拡張

近年のミクロ経済理論の発展を受けて、労働移動の分野にも、情報の不完全性、資本市場の不完全性、家族の戦略、規模による収穫逓増などを考慮したモデルが次々に開発されている。たとえば、農村地域において、固定費用や土地・資産市場の不完全性による収穫逓増が存在すれば、リスク回避的な効用関数の下でも、わずかなチャンスのハイリターンを求めて、リスクの高い都市部に出稼ぎに出ることが合理的でありうる(Katz and Stark [1986])。ただし、この場合は、生活の基盤は農村であり、都市への移住は家族の一部に限られた、しかも一時的なものであるはずである。また、定住地である農村部でのリスクが高い場合に、リスクの相関関係が低いか負である地域に出稼ぎか姻戚関係を求めることで、家族全体としてのリスクを下げる場合がある。

このような場合、出稼ぎ先が、必ずしも定住地よりも期待所得で高い必要があるわけではない。ただし、出稼ぎは半永久的になる可能性が高い（嫁入りなどの血縁関係は半永久的なリスク分散とみなすことができる。）。

Rosenzweig and Stark [1989]は、女性の結婚による移住が、姻戚関係を利用してリスクを回避するための家族の戦略である事例を報告している。彼らは、インドの International Crops Research Institute for the Semi-arid Tropics (INCRISAT)が1974年から10年間にわたり3つの村で収集した家計データを用い、結婚で女性が移住すると、食料支出で見た消費の変動を（姻戚間の送金で抑えることができている、外生的に所得の変動が大きい家計ほど、女性の結婚先を遠方に（すなわち所得の変動に相関がない相手に）選んでいる、ことを発見している。つまり、女性が結婚により遠方に移住することは、リスクの大きい農村社会では、家族にとって保険を買うのと同様の機能があることになる。この場合、必ずしも移住先での期待所得が移住元よりも高い必要はなく、必ずしも送金が一方（豊かな方から貧しい方）へ行われる必要もない。その意味で、この考え方は古典的な意味でのトダロモデルを超えている。家族のメンバーの移住とそこからの送金は互いに不可分の関係にあり、その目的は、所得の変動を緩和し消費を平滑化することにあるので、時系列的に見て、送金が双方向にほぼ同額づつ生じていても不思議ではない。

Behrman and Wolfe [1985]は、Rosenzweig and Starkと同様に、ニカラグアにおける女性の移動と結婚市場との関係を考察した。彼らが考慮したのは、地域ごとの男女比、雇用機会、男性の給与水準（結婚によって得られる期待収益）を外生変数とし、それらが女性の移動をどこまで説明できるかを分析した。その結果、雇用機会は女性の移動にも大きな影響を与えている一方、それを除いたとすると、結婚相手に出会える確率（男女比）も、女性の移動に大きな影響を与えていることが分かった。

以上、人口移動の動機付けに関する、近年注目すべき研究をいくつか紹介した。そこで重要なのは、人口の移動に関して、期待賃金格差以外の要因を導入している。それにより、いわゆる「農村の過剰労働力と都市化」以外

の軸を、労働移動の問題に導入している。個人の移住と家族全体の移住を区別している。個人の移動は、その個人の意志である以上に、家族の戦略の反映であるという視点が、近年の家族の経済学の研究成果とともに、さまざまな形で導入されている。その結果、これまでは、主に勤労可能年齢の男性の移住行動が実証分析の対象だったのに対し、家計全体、中でも女性や拡大家族（extended family）を視野に入れた実証分析が注目されている。

2. マクロ的拡張

以上の拡張は、短期のモデルであるトダロモデルの性格を温存しつつ、移住者の選好や技術的制約条件に修正を加えるというものであった。そこでは、賃金の何らかの地域的不均衡を所与として、その不均衡が（一定期間における）移住の確率に正の影響を与えると仮定していることには変わりない。

しかし、現実の移住行動は多様である。たとえば、アフリカに多く見られる出稼ぎ労働（一時的移住行動:temporary migration）³は、単に制度的・文化的な要因によるのか、それとも経済的な動機付けによるのであろうか？都市と農村との賃金格差が大きくても移動が緩慢にしか進まない（移住行動の粘着性）のは、移住行動のどのような動学的性質に起因するのであろうか？トダロモデルが考える、部分不均衡の解消という視点だけからは、これらの問いに答えることは困難である。より長期的、一般均衡的視点からの意義付けが必要である。

労働移動の歴史的事実を見ると、いくつか、中長期的に気がつく特徴がある。一つは、移住行動の振動性（Oscillation）である。長期的には、農村から都市部への一貫した人口移動が見えても、その中で、都市部から農村への労働力の一時的な移動のエピソードを探すことはそれほど困難ではない。このような移住行動のマクロ的振動の原因を、トダロモデルが内在する不安定性

³ 巡回的移住(circular migration) も、これと非常に近い概念であるが、個人のライフサイクルでの意義付けを比較的強調する点が異なる。

に求めた動学的理論モデルが最近いくつか開発されてきた。Bencivenga and Smith [1997]はその代表的なものである。彼らは、移住労働者の能力は、最初には企業には識別不可能であることに注目し、内生的に都市部の賃金が硬直的になり、均衡状態にあっても都市部の失業が解消されないというモデルを構築した。この均衡が動学的に推移すると、カオス的なサイクルを含む、複雑な移住のダイナミックスを生じるという⁴。トダロモデルでは、都市部の雇用創出がそれ以上の都市流入者を生み出す可能性がある以上、ある種の移住の“Overshooting”が発生することは、理論的には当然あり得ることである。しかし、そのような移住行動の振動が、なぜ通常の景気変動理論だけでは説明できないのか、彼らのカオスモデルだけでははっきりした答えを出すことができない。

移住のダイナミックスを考える上でより重要な課題は、移住行動の粘着性をどのように考えるかである。このことをミクロ的に説明しようとする試みがいくつかある。一つは、不確実性のない状況で、移住のコストが内生的に決まってくるモデルである。Carrington et. al. [1996]は、移住のネットワーク外部性が移住のマクロ的ダイナミックスに与える影響に注目し、都市と農村間の移住が粘着的に行われるような一般均衡モデルを構築した。彼らのモデルの政策的含意は、移住の促進は社会的効率性をあげること、移住を中途半端に制限することは、移住のネットワークの育成を妨げ、結果的に効率性を損なうと、いうものである。

移住の決定に際して、求職などの情報を事前に手に入れるためのネットワークが重要な役割を果たすことは、Taylor [1986]や Pessino [1991]がミクロデータを用いて実証的に指摘してきた。Taylor は、メキシコのある地方のデータを利用して、その地域からメキシコ国内もしくはアメリカへ移住する際の、肉親のネットワークの重要性を検証した。その結果、肉親がすでにアメリカに住んでいることが、アメリカへの移住を決定づける重要な要素であること

⁴ このような考え方は、Day et.al. [1987]にすでにみることができる。

が分かった。Pessino は、村から近隣の町へ、町から中核都市へ、というような”Step Migration”が起きるのは、労働者が最小限のコストで最大限の情報を得ようとするためであるとして、ペルーのデータを利用して推定を行っている。

移住行動の粘着性を議論する上で、もう一つ重要なアプローチは、移住のベネフィットの不確実性に注目するものである。Burda [1995]は、移住の決定を、投資理論におけるオプションの価格付けの応用として定式化した。彼は、旧東ドイツから旧西ドイツへの移住が緩慢にしか進まない一つの理由として、旧東ドイツの労働者から見た、西ドイツでの所得機会の不確実性に注目した。もし、いったん移住してしまうと戻ることが困難であり、かつ、西と東の賃金格差が幾何ランダムウォーク的に変動していると、十分な賃金格差が観測されない限り、移住を先延ばしにして様子を見る「オプション」保持の価値は高い。そのため、移住行動にはある種の粘着性が発生する。Burda は、マクロ的に見た時の労働移動の粘着性は、行き先での不確実性を見極めようとする功利的な行動の結果だと考えた。彼はまた、東ドイツから西ドイツへの移住性向の所得階層分布がS字型であることを semiparametric 推計を用いて確認し、オプション価値の非線形性による説明と整合的であるとしている (Burda et.al. [1998])。しかし、彼らは他に代替的な仮説も提案しており、どれか一つの説明が決定的に説得力があるわけではない。

第3節 労働移動のミクロデータを巡る問題

1980 年代から発展途上国においても精力的に行われてきたミクロデータの蓄積は、移住行動の要因の中で、個人差の重要性を探るための資料を提供している。ここで、移動に関するミクロデータを整備する上での諸問題を議論しておきたい。移動は、計測しにくいという意味で、ミクロデータの中でも悪名高い。Lucas [2000]は、移住データの難しさとして、以下のような点を

上げている。

第1は、移住の多様性に起因する困難である。移住履歴の記述では、最低限、出生地、居住地、就業地を尋ねるが、ライフサイクル全体での移住行動の最適化を考慮すると、これだけでは不十分である。少なくとも、大きな移動だけは、過去のすべてにわたって記録することが望ましいが、詳細に尋ねすぎても、そのコストの割に精度の高いデータがとれる保証はない。第2は、場所・地域の定義の決定である。どのような地域区分を作るかで、どのような移住（地域内移住）がデータから抜け落ちるかが決定される。移住行動を分析する上で、地域区分は十分意味のある範囲にする必要があるが、あまり細かくしすぎると、各地域ごとに十分なサンプルが確保できない。第3は、「通常の居住地」の定義である。特にアフリカにおいては、一時的移住と巡回的移住が多く見られるため、どこをもって「現在の居住地」とするかについて、あらかじめ合理的で客観的な定義を定め、「心の住処」や「たまたま身を寄せているところ」を排除したうえでサーベを進めていく必要がある。唯一かつ最適な方法は存在しないが、少なくとも3ヶ月は続けて居住(寝食)する必要（Lucas [2000]）があろう。

第4に、誰からデータを集めるのか、という問題がある。すべての個人を逐一追跡調査することがコスト的に非現実的である以上、調査地点にいない人について他の人に質問を行うか、調査地点に居住している人に、それまでの移住の歴史について尋ねるか、どちらかしかない。前者の方法の場合、その場にいない人の情報は、年齢や教育水準さえ正確に得られない可能性が高く、移住先での賃金水準なども通常分らない。もちろん、家族全体が動いてしまった場合は、ほとんどの情報は得られない。後者の方法の場合、調査時にたまたまその場にいない家族メンバーについての情報が欠落してしまう。近年のミクロ的視点からの移住研究には、家族の個々のメンバーに関する情報が必要であるが、現実には、十分な計測データを求めることは非常に難しい。そのため、調査時に現場にいない人の情報は、現場にいる人の計測データから推定する必要がある。ただし、所得の計測1つをとっても、家族のメ

ンバーの行動によって家計所得が内生的に変わるため、移住行動の説明要因として、単純に「移住後」の所得を利用することはできない。

さらに細かい点でも多くの困難がある。たとえば、都市部と農村部の境界をどう設定するかも、長期的な移住行動を分析しようとする単純ではない。中長期的には、都市区分は移住行動によって書き換えられるからである。また、移住のコストとして通常考慮する距離の計測にしても、どの2点間を使うか、直線距離か実際のルートかは、現実のデータ整備の際に頭を悩ます問題である。

典型的なマイクロデータモデルは、 $\text{Prob}(y_{ij}=1)=F(w_i, \{w_j\}, \{d_{ij}\}, \{A_i\}, \{e_{ij}\})$ のような形式をとっている。ここで、 y_{ij} は、移住の発生を示すダミー変数である。さらに、 $\{\}$ で括った説明変数は、すべて先のマクロモデルと同様であるが、選択可能なすべての移住先 $\{j = 1, \dots, m\}$ について右辺に含める必要がある。被説明変数は移住したかどうかという質的変数なので、農村と都市というように二値をとる場合には二値選択モデル、3つ以上の選択肢を含む場合には多値選択モデルが利用される。

先のマクロモデルとの大きな違いは、すべての変数があらゆる個人について計測されているわけではないということである。中でも最も大きな問題点は、代替的な選択肢において、個人や家族が直面する経済環境をどう再現するかである。上に指摘したように、賃金等の経済変数が、移住するかとどまるかという意志決定に依存して観測される以上、観測されない個人の賃金や失業可能性等を推定するためには、selectivity bias を取り除くための操作が必要である。そのためには、賃金の決定要因ではあるものの、移住の意志決定に対しては独立であるような変数を見つけることが理想である。ただし、現実にはそのような変数を探すことは非常に困難である。しかし、労働力の流動性を妨げる制度的要因があるときには、それを、識別に利用することができる。

それを考慮した上で、最初に解決する必要があるのが、他の選択肢としての移住先をどう定義しておくかである。もし、移住の意志決定を極度に単純

化して、農村の居住者にとっては「そこにとどまる」か「都市部に移動する」のかのみが選択肢だとすれば、二値選択モデルが適用できる。しかし、現実の移住の選択の際に複数の都市部が候補としてありえて、また、農村間の移住も無視できないとすると、多値選択モデルを利用する必要がある。多値選択モデルには多くの種類があり(McFadden [1983])、それぞれに特徴と制約があるが、これまでもっとも多く使われてきたのが、多項プロビット (multinomial probit) モデルである(Lucas [1985b], Taylor [1986])。しかしこのモデルは、選択肢が増えると、それに比例して推定しなければならない変数も増加し、かつ、移住先ごとに、同じ説明変数に対して異なる係数を推定するために、選択肢が多いモデルには適当とはいえない。そこで新たに用いられるようになってきたのが conditional logit モデルである。このモデルでは、選択肢(移住先)を特徴づける計測可能な変数(所得、失業率等)を用いて、これらの変数(choice attributes)が移住の決定にどのような影響を与えるかを推定する。注意すべきは、このモデルにおいては、個人の属性は、choice attributes と相互作用がある場合のみ、分析に入れることができるということである。Davis et. al [2001]は、アメリカの社会保険の個人データを利用して、州間の移動要因を、conditional logit モデルを用いて推定している。

第4節 アフリカにおける近年の労働移動研究

近年、政治的・制度的制約が経済発展に与える影響について、主流派の経済学者から多くの提言がなされてきた(World Bank [1997])。低発展に苦しむアフリカ諸国の多くが、人権侵害、政府の腐敗等で市場がうまく機能していないということはしばしば指摘されてきた。労働力の有効活用についても同様のことがいえるはずである、という仮説を立てることができる。Barkley and McMillan [1994]は、近年整備されてきたマクロデータを利用し、個人の自由が、どの程度労働力の流動性に関係しているかを、テストした。その結果、

政治的自由度と市民的自由度を比べると、後者の方が、労働者の流動性を促進しているという結果がでた。

ミクロデータを利用した近年の研究としては、Lucas の一連の論文[1985a, 1985b, 1986]がある。彼の研究も、トダロモデルでは描ききれないアフリカの労働移動の制度的要因を、新古典派の枠組みの中に拡張的に組み込む試みであった。

たとえば、Lucas [1985a, 1986]では、南アフリカの鉱山労働者の市場において 1970 年代中盤に起きた制度的変化に注目し、マクロデータを利用して、周辺国から南アフリカに供給される労働力の弾力性と鉱山労働者の需要を同時方程式により推定している。そこでは、南アフリカ周辺国から南アフリカの鉱山に雇用される労働者は、「賃金は移住の前に、移出国の各地で行われるリクルート拠点でわかっている。労働条件も通常知り合いを通じてわかっている。むしろ、居住地に残ることのほうが、雇用を見つけられるか、農作物の生産出来などでギャンブル性があるといえる (Lucas [1986])。つまり、トダロモデルで仮定される所得リスクを逆に想定している。Lucas はそれに加えて、鉱山労働者雇用の「需要独占」構造や、移出国の移住制限や南アフリカの労働政策転換等の制度的影響も考慮している。

また、Lucas [1985b]は、ボツワナで収集されたミクロデータ (National Migration Survey of Botswana 1978-9) を利用し、ボツワナの労働者が南アフリカに行く場合の二値選択モデルと、国内で移動する場合の 6 パターンの選択肢についての多項プロビットモデルの推定を行っている。ここで、彼は、都市部での一人の失業の解消は一人以上の新たな移住者を作り出す可能性を示唆している。ここでは、個人の行動決定は、まず、南アフリカに移住するかどうかを決め、その上で国内に残るとしてどこでどのように働くかを定める、という 2 段階の意志決定を想定している。ただしここでは、移住先の候補地と居住地の賃金及び失業率は、4 節で指摘した selectivity bias の問題を考慮せず、各地域で観測された個人の属性を元に推定されている。

第5節 南アフリカ国内における労働移動

1. 背景⁵

南アフリカでは、1970年代から80年初等にかけて、アフリカ人の「分離発展」政策が完成した。これは、10に区分された「ホームランド」(保留地)に、特別な許可のない⁶アフリカ人を強制的に居住させ、これらを「独立の国家」という形式の名目で、南アフリカ本国の監視の下での「白人の共和国本国」からの分離を行ったものである。彼らは、生産性の低い地域への居住を強制させられたため、賃労働を求めて、「白人」鉱山地域へ雇用を求める傾向が強かった。それは一方では白人地域の産業の発達により、白人側も低賃金労働者を必要としていたからである。

一時的に「本土」に居住するアフリカ人は、公式の都市部には住むことができず、人種で分断された都市周縁地域のホステルに家族とも分断された形で居住した。彼らは、一時的な居住者であり、家族とともに住むことは許されなかった。これにより、ホームランドにおける男女比はきわめて歪み、1989年時点で15から64歳についてみると、男性10人に対し女性6.4となっている。移住労働者を利用するシステムは、政治的分断が生む経済的矛盾を解決するための、歴史上極めて特異な政策であった。

アフリカ人男性生活者は家族とはなれ、都市部に一時労働者として生活するため、そこには食料や衣類などの需要が発生し、白人産業が発達することになった。その一方、ホームランドに取り残された、女性世帯の家族は、父親の顔をほとんど知らない子供たちと生活し、政治的分断の経済的矛盾のしわ寄せを一方的に引き受けた。男性労働者を失ったホームランドでは、農業生産はますます低下し、農地の荒廃が広がった。

⁵ 本節は、Ogura [1996]、Lipton [1986]、峯 [1996]に多くを負っている。

⁶ Natives (Urban Area) Act の“Section 10”として知られる条件を満たさない(Lipton [1986: 26])黒人が強制移住の対象となった。

アパルトヘイトの矛盾は、結局ホームランド境界付近に白人の産業を政策的に呼び込むことで解決を図らざるを得なかった。⁷白人地域ではアフリカ人は法的には居住することができなかったため、彼らはホームランドと白人地域の境界周辺に住み、それにより、アフリカ人の集落が歪んだ形で発生した(Ogura [1996: 414-5])。彼らは“frontier commuter”と呼ばれた。1980年から1985年までの間に、百五十万人がホームランドの農村部に、百万人はホームランドの境界付近の市街部に移住したとされている。その結果、ホームランドからの frontier commuter は急速に増加した。1983年の時点で、commuter 人口はおよそ74万に達し、その多くはナタール(Natal)、東ケープ(Eastern Cape)、そしてPWV周縁地域に集中していた(Lipton [1986: 71])しかし、そのように白人地域へ通うアフリカ人以外に、白人地域の都市部では、不法に居住するアフリカ人も多かった。

アパルトヘイトの廃止に先立つ1986年4月に居住制限は撤廃された。これにより、より高くかつ安定した所得源を求めて、誰でも家族として移動することができるようになった。このような労働市場の自由化により、アフリカ人家計の生活水準の向上が期待されている一方、都市部での人口爆発の不安や、保留地に残される最貧層の問題等が指摘されている。不安を指摘する側は、白人地域での雇用機会の高さによって、commuter の移住や、一時的居住者が家族を連れて移住してくるのではないかと主張した。その一方で、アフリカ人はホームランドの土地をそう簡単に手放さないであろうし、都市部の住宅不足は慢性的で、commuter にとっても、わざわざ移住するにはコストが高すぎるとも考えられた。すなわち、本当に移住したいと思っている人は、パス法廃止以前に違法な形も含め、通勤可能な地域へと、すでに移住してしまっているはずだと主張された。

ここで重要な点は、出稼ぎ(temporary migration)や巡回的移住(circular

⁷ アパルトヘイトの枠組みの中で、このような形でのホームランドの開発を方向付けたのが、Tomlinson Commission Report (1995)と呼ばれる勧告書である。この点については林[1979]を参照。

migration)の動機付けをどう考えるかである。従来は、出稼ぎ労働というのは、アパルトヘイトの政治的制約下における「次善の策」に過ぎない、とされてきた。しかし、現実の家計の行動は必ずしもそのような古典的な解釈のみで記述できず、パス法が本当にどの程度効力をもっていたかという点についても、決定的な研究が欠けている、という指摘もある (Mabin [1990])。もし、出稼ぎ労働が、家族全体の移住に代わる「次善の策」以上の意義をもつのであれば、古典的な労働移動モデルを内包した上で、出稼ぎ労働の意義も統一的に評価可能な行動モデルが求められる。アパルトヘイト後の労働移動の分析は、このような大きな問題に答えるための貴重な材料も提供しつつあるといえるであろう。

2. 近年のマイクロデータから見た移住行動の断面

筆者は、すでに世界銀行による L S M S (Living Standard Measurement Survey)⁸という 1993 年の家計調査データを用いた分析を行っている (赤林・井伊[1999])。そこでは、移住性向は中間層に比べ富裕層及び貧困層において高い。貧困層の移動は全ての人種に見られるが、富裕層の移動はアフリカ人にのみ見られる。最近移住を経験した家計は、そうでない家計よりも、世帯主の教育レベルが高い。同じ移住といっても、農村から農村へ向かう移住は極貧層にとっての生き残りのためであるのに対し、大都市地域へは豊かになるための上昇志向によるものであり、移住によって、都市部に貧困層が相対的に集積しているということは確認できない、こと等を発見している。しかし、世界銀行のデータは 1993 年の一回で終わっており、また、移住の変数も「過去 5 年間の移住の有無」という簡単なものしかないという限界があった。

今回は、データとして、Statistics South Africa (南ア政府統計局) が 1993 年

⁸ <http://www.worldbank.org/html/prdph/lsm/s/country/za94/za94home.html> を参照。

から 1999 年まで毎年収集している October Household Survey(OHS)⁹及び 1996 年に行った国勢調査(Census96)の個票 10%サンプルを入手し、分析を開始した。これらのデータはそれぞれの特徴がある。まず、OHS は、1993 年から毎年、ほぼ決まったフォーマットにより労働市場の動向を調査するために実施されている。特に 95 年以降は調査項目が充実し、96 年には移民労働者についての詳細なデータ、97 年には世帯主の移住の歴史についての詳細なデータを収録している。Census96 は、旧ホームランドを含めているという点で、南アフリカとして初めての「全国的」国勢調査である。Census データの最大の特徴は、いわゆるホームレスや、鉱山地域などにある「ホステル」と呼ばれる場所の単身労働者世帯までカバーしており、これまでベールに包まれていた、南ア最貧層の公式データが含まれていることである。また、データには Census 地区区分の GIS データが付属しており、Census や OHS データの空間分布をコンピュータ上で分析・表現できるようになっている。また、1996-97 年の OHS は Census96 と調査区域区分を一致させている。

現時点では、OHS 1993-1999 年及び Census 96 のクリーニング及び記述統計的分析を進めている。ここでは、すでに詳細に分析を行っている 1997 年 OHS の分析により確認できたことを、以下に報告する。

(a)世帯主の移住性向のパターン

まず、1997 年の世帯主の移住記録で見える限り、アフリカ人（黒人）の移住確率が、アパルトヘイト廃止後に、他の人種と比べて格段にあがったという証拠はない。図 1 は、20 歳から 50 歳までの世帯主の中で、調査時点から過去に遡って移住経験を 3 回まで追跡できた個人を対象に、移住発生の経験確率を人種別に計算し、時間軸にプロットしたものである。移住は個人にとっての“Event History”であり、当然調査時の年齢の影響を受けるので、ここでは

⁹ このサーベイは 2000 年 2 月に、Labour Force Survey となって、内容を一新している。
<http://www.statssa.gov.za/default2.asp> を参照。

ごくおおまかな傾向と考えて、特に 1980 年以降の変化と人種間格差に注目してほしい。これを見ると、1986 年のパス法廃止よりも、1989 年のデクラーク政権成立による民主化の進展に伴って、移住のブームが起きていることがわかる。そこに人種の差はあまりなく、特に、90 年代に入ってから、白人の移住性向の高まりがむしろ顕著である。これだけでは、アフリカ人の居住制限を行ってきたパス法の「公式」の廃止自体が、アフリカ人の移住性向を高めたとは必ずしもいえない。

しかし、実際の移住数を見てみると、印象は一変する。図 2 は、図 1 と同じ対象サンプルに対して、やはり人種別に、サンプル上での移住の発生件数を年毎にカウントしたものである。OHS はランダムサンプルであるので、これで全国の傾向と考えることができる。これをみると、人口の大多数を占めるアフリカ人の移住数は 1989 年以降、急激に増加している。パス法の廃止に始まる民主化の進展は、現実の量的インパクトとして、やはり黒人労働力の市場への供給圧力を倍増させたといえる。このことは、地域の労働市場に大きなインパクトを与えていることを容易に想像させる。白人の移住性向の高まりも、この供給圧力に対して派生的に発生したものかもしれない。これらの仮説の詳細な検討は、今後の研究のポイントの一つである。

それでは、このような供給圧力がどこの地域で発生しているかを確認するために、移住行動がどのような地域間で行われたかをより詳細に見ていく。表 1 は、1950 年から 1988 年以前（第 1 期：アパルトヘイト期）に発生した移住と 1988 年以降（第 2 期：ポストアパルトヘイト期）に発生した移住では、その移動パターンが異なるかもしれないという仮定の下に、移動パターン発生確率の変化を計算したものである。まず、各期毎に、実際に移住を行った 20 歳から 50 歳の黒人世帯主について、その移住が、6 つの区分(1,都市部 2,農村部 3,都市部のスラム 4,都市周辺部のスラム 5,農村部のスラム 6,私有農地)でみて、どの区分からどの区分へ移動したのか、その比率を 6×6 のマトリックス上で表現する。その上で、第 1 期のマトリックスの数値の第 2 期のマトリックスの数値に対する比をとったものが表 1 であり、すなわち、

個々の移動パターンの発生確率の「変化」を示していることになる（“1”が変化無しに相当する）。これをみると、ポストアパルトヘイト期には、都市部スラム及び都市周辺部スラムから都市部への流入が大きく増えており、都市周辺部スラム 都市部スラム 都市部という労働力の流れが見て取れる。また都市部・都市周辺部のスラム間での移動もきわめて活発化していることが分かる。一方、都市部を起点とした移動はおおむね減少しており、先に見た黒人人口の移動量の急激な上昇と併せて、都市部が人口の吸収地域としての役割を果たしていることが分かる。しかし、都市部スラム及び都市周辺部スラムから農村への移住も増加しているため、これらの現象の背後にある意味については、今後、さらに細かい地域区分と賃金などの他の情報を利用して説明していくことになる。

(b) 一時的移住労働者の地理的分布

これまでは、世帯主が移住する確率を時系列的にとって分析してきたが、それでは、出稼ぎ労働者の行動はどうであろうか？出稼ぎ労働者についての時系列的分析は、OHS では困難なため、ここでは、出稼ぎ行動とアパルトヘイト時代の居住制約との関係をとりあえず確認してみる。図3は、旧ホームランドの地理的分布を、アパルトヘイト後の1997年の行政地区(Magistical District)上で再現したものである¹⁰。図4は、97年のOHSで確認された、家計レベルで見た出稼ぎ性向の地理的分布である。ここでは、家計のメンバーと見なせるものの、1年に1ヵ月以上家を離れている人を、「出稼ぎ労働者」と定義し¹¹、家計の中に、このような人が少なくとも一人いる黒人家計の比率を、97年の行政地域ごとに見たものである。これを見ると、クワズール

¹⁰ 現在の行政区分は1996年を境に大きく変更されており、多くの旧ホームランドは、隣接する旧「白人」地域と併合されているため、ここでの再現はおおまかなものである。

¹¹ 質問の原文は、“Are there any persons who are usually regarded as members of this household, but who were away for a month or more in the last year because they are migrant workers? (A migrant worker is someone who is absent from home for more than a month each year to work or seek work)”

ー(KwaZulu), ボプタツワナ(Bophuthatswana)をはじめとするほとんどの旧ホームランド地域で、出稼ぎ性向は非常に高いことがわかる。しかし同時に、ホームランドとは直接関係ない北ケープ州(Northern Cape), 自由州(Orange Free State)などの一部で、出稼ぎ率の高い地域が存在することも見て取れる。出稼ぎの発生が、どの程度、旧ホームランド固有の状況によるものか、今後の重要な分析課題となる。

(c)今後の研究の方向性

今後の研究の方向性としては、地域ごとに定義された賃金率の時間変動が、人々の期待にどのような変化を与え、その結果、各地域への人口流入がどう刺激されたか、統計分析を行う。各地区別に距離行列を抽出し、距離変数を明示的に含んだ移動モデルを構築する。出稼ぎと、家族全体で移住する場合の経済的・社会的背景の違いを分析により明らかにする。上記の分析に、旧ホームランドとそれ以外の地域にどのような差が出ているか、分析を行う。それにより、強制移住を伴った過去の政策が、人々の経済行動にどのような影響をもたらしたのか、南アフリカ「固有」と見られている出稼ぎ労働者が、どの程度アパルトヘイト政策によって作られたものなのか、考察する。

[参考文献]

< 日本語文献 >

赤林英夫・井伊雅子 [1999]「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析
特に家族内送金と移住行動について」『アジア経済』第40巻第9・10号,
pp.165-182。
林晃史 [1979]「南アフリカ産業開発における南アフリカ産業開発公社 (IDC) の

役割」林晃史編『現代アフリカの経済構造』アジア経済研究所 所収
峯陽一 [1996]『南アフリカ：「虹の国」への歩み』岩波書店
峯陽一 [2000]『現代アフリカと開発経済学』日本評論社

< 外国語文献 >

- Barkley, A. P. and J. McMillan [1994] “Political Freedom and the Response to Economic Incentives: Labor Migration in Africa, 1972-1987.” *Journal of Development Economics* 45(2): 395-406.
- Basu, Kaushik. [1997] *Analytical Development Economics*. MIT Press.
- Behrman, Jere R. and Barbara L. Wolfe [1984] “Micro Determinants of Female Migration in a Developing Country: Labor Market, Demographic Marriage Market and Economic Marriage Market Incentives.” *Research in Population Economics*. Vol.5 pp.137-166. JAI Press.
- Bencivenga, V.R. and Bruce Smith [1997] “Unemployment, Migration and Growth.” *Journal of Political Economy*. 105: pp.582-608.
- Burda, Michael [1995] “Migration and the Option Value of Waiting,” *Economic and Social Review*, 27(1): pp.1-19.
- , Wolfgang Härdle, Marlene Muller, and Axel Werwatz [1998] “Semiparametric Analysis of German East-West Migration Intention: Facts and Theory,” *Journal of Applied Econometrics*. 13: pp.525-541.
- Carrington, William J., E. Detragiache, and T. Vishwanath [1996] “Migration with Endogenous Moving Costs.” *American Economic Review*. 86:pp.909-930.
- Central Statistical Service. *South African Labour Statistics: 1989*. Pretoria: Central Statistical Service.
- . *South African Labour Statistics: 1993*. Pretoria: Central Statistical Service.
- . *South African Labour Statistics: 1995*. Pretoria: Central Statistical Service.
- Christopher, A.J. [2001] *The Atlas of Changing South Africa*. London: Routledge.
- Davies, Paul S., Michael J. Greenwood, and Haizheng Li [2001] “A Conditional Logit Approach to U.S. State-to-State Migration.” *Journal of Regional Science*. 41(2): pp.337-360.
- Day, Richard H., Sudipto Dasgupta, Samar K. Datta, and Jeffrey B. Nugent [1987] “Instability in Rural–Urban Migration.” *Economic Journal*, 97(Dec.): pp.940-950.
- Katz, Eliakim and Oded Stark [1986] “Labor Migration and Risk Aversion in Less Developed Countries.” *Journal of Labor Economics*. 4: pp.134-149.
- Lipton, Merle [1986] *Capitalism and Apartheid: South Africa, 1910-86*. Wildwood House.
- Lucas, Robert E. B. [1985a] “Mines and Migration in South Africa.” *American Economic Review* 75(5): pp.1094-1108.

- . [1985b] "Migration amongst the Batswana." *Economic Journal*, 95(June) pp.358-382.
- . [1986] "Emigration, Employment, and Accumulation: The Miners of Southern Africa." *Research in Human Capital and Development*. Vol.4 pp.107-138. JAI Press.
- . [1997] "Internal Migration in Developing Countries." In Rosenzweig and Stark (eds.), *Handbook of Population and Family Economics*. IA. North Holland.
- . [2000] "Migration." In Grosh and Glewwe (eds), *Designing Household Survey: Questionnaires for Developing Countries*. World Bank
- Mabin, Alan [1990] "Limits of Urban Transition Models in Understanding South African Urbanization." *Development Southern Africa*. 7(3): pp.311-322.
- McFadden, Daniel [1981] "Econometric Models of Probabilistic Choice." In Manski and McFadden (eds.), *Structural Analysis of Discrete Data with Econometric Applications*. MIT Press.
- Ogura, Mitsuo [1996] "Urbanization and Apartheid in South Africa: Influx Controls and Their Abolition." *Developing Economies*. 34(4): pp.402-423,
- Pessino, C. [1991] "Sequential Migration Theory and Evidence from Peru." *Journal of Development Economics*. 36(1): pp.55-87.
- Rosenzweig, Mark and Oded Stark [1987] "Consumption Smoothing, Migration, and Marriage: Evidence from Rural India." *Journal of Political Economy*. 97: pp.905-926.
- Statistics South Africa. [1993-1999] *October Household Survey. 1993-1999*. Statistics South Africa.
- [1997] *Census 1996*. Statistics South Africa.
- Taylor, J. Edward [1986] "Differential Migration, Networks, Information and Risk." *Research in Human Capital and Development*. Vol.4 pp.147-171.
- Todaro, Michael [1969] "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries." *American Economic Review*. 59: pp.138-148.
- Williamson, Jeffery [1988] "Migration and Urbanization." In Chenery and Srinivasan (eds.) *Handbook of Development Economics*. Vol.1, North Holland.
- World Bank [1997] *World Development Report 1997*. World Bank.